

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

令和3年3月11日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

令和3年3月11日（木）午前9時30分～ 本庁舎4階中委員会室

2 出席者

産業振興課 金井課長、山口副主幹

3 件名

白井市感染拡大防止対策協力支援金について

4 会議結果

- 案のとおり決定する。
- 一部修正の上、決定する。
- 継続して検討する。
- 案を否決する。
- 報告を了承する。

5 会議内容

・営業時間短縮要請や外出自粛要請により飲食店はどの程度の影響を受けているのか。
→最初に緊急事態宣言が発令され、営業時間の短縮が要請された際は飲食店から支援策の問い合わせや要望が多くあった。

・飲食店の売上への影響などを表すデータはあるか。
→セーフティネットと中小企業経営支援金・持続化応援金の申請状況をみると、飲食店の割合は少ないと考えている。

・県が実施する「千葉県感染拡大防止対策協力金」の支給状況によって、市の支援策も変わってくるのではないかと。県の協力金の申請状況は。
→2月7日までの営業時間短縮要請に応じた飲食店に対する協力金の申請が2月から開始された。その後、緊急事態宣言が3月7日まで延長されたため、飲食店の事業活動を早期に支援することが必要と考えたところであるが、昨日、緊急事態宣言の延長期間に対する県の協力金の申請が開始された。市内の飲食店の申請状況は現時点では分からない。

・飲食店以外で支援を必要としている事業者の実態は捉えているのか。
→現時点では業種別に把握できていない。

（結論）

- ・県の協力金の支給により、飲食店の経営に対する影響が緩和されることが見込まれる。付議のあった支援策については、今回は見送ることとし、県の支援金の支給状況を注視して、今後の状況に応じて再度検討すること。
- ・支援を必要としている事業者について、業種別の実態等の把握に努めること。

備考 会議内容を簡潔に記載すること。